

若者の金融リテラシーと学校における金融経済教育 —新しい学習指導要領の円滑な導入に協力を—

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

1. 日本の金融リテラシーの状況

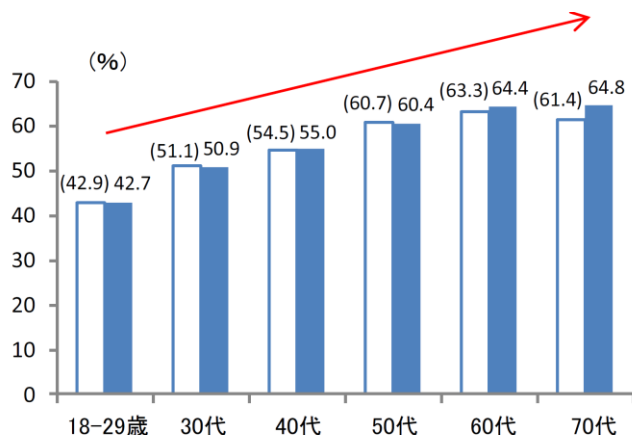
金融広報中央委員会（事務局 日本銀行）が、2019年7月に「第二回 金融リテラシー調査」（2019年3月実施）の結果を公表した。この調査では、日本の人口構成を反映する形で全国の18～79歳の個人25,000人を対象にしており、2016年調査に続く2回目の調査であった。

設問は、「金融リテラシー・マップ」¹の8分野に基づき、「金融知識・判断力」などの金融リテラシーを測る質問が用意されており、基本53問の約半数の設問は、米国FINRA（金融業界監督機構）やOECD/INFEなど海外機関による同種調査と比較可能な内容となっている点が特徴である。

正誤問題の正答率は56.6%で、前回（55.6%）とほぼ同じ水準であった。図表1は、その正答率を年齢層別に整理した結果である。若年層（18～29歳）の正答率が他の年齢層に比べて顕著に低く、年齢が高くなるほど正答率が高まっていることが読み取れる。これは、社会的な経験を積むことで、金融知識が蓄積していくことを示唆している。ただし、金融知識が50～60歳代でピークとなりそれ以降は下落しているという結果を示す研究も多い。つまり、高齢者の結果については、インターネットを使った金融リテラシー調査に回答できる高齢者が必ずしも「平均的な」高齢者とは限らないことに注意が必要である。

¹ 金融リテラシー・マップとは、金融経済教育推進会議（事務局：金融広報中央委員会）が作成した「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の「項目別・年齢層別スタンダード」のこと。<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>

図表 1 正誤問題の正答率（年齢層別）



（注）各年齢層の右側（色付）が 2019 年調査、左側（白抜）が 2016 年調査の結果。
 （出所）金融広報中央委員会「第二回 金融リテラシー調査」2019年7月。

次に、国際比較の結果を紹介しよう。まず、アメリカの調査と共通した問題が 6 問あり、その正答率は、図表 2 に示したように、日本の方が 6%ポイント低い。さらに、図表 2 には年齢層別の違いも示しているが、若年層の方が日米の差異が大きい。また、イギリス、ドイツ、フランスとの共通問題(5 問)の正答率を比較すると、日本が 60%であるのに対して、イギリス 63%、ドイツ 67%、フランス 72%であり、日本がこの 4 カ国の中で最も正答率が低い。

以上のように、日本の金融リテラシーは、他の先進国に比べて低く、特に若年層のリテラシーが低いということがわかる。

図表 2 米国との比較

	（%）		
	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
合計	47	53	▲ 6
18～34歳	34	43	▲ 10
35～54歳	44	53	▲ 9
55～79歳	57	60	▲ 3

（出所）金融広報中央委員会「第二回 金融リテラシー調査」2019年7月。

2. 学校における金融経済教育の必要性

若年層の金融リテラシーを向上させるためには、学校における金融経済教育の充実が有効な方策であると考えられる。社会人になってしまうと、目先の仕事に関係しない勉強を後回しにしがちであるが、学校においては半ば強制的に学ばせることができる。また学校を卒業してすぐに、金融リテラシーが必要になる場合もある（実は、在学中に必要な場合もある）。その時に、誤った判断をしてしまう（たとえば、過大な借入をしてしまう）と生涯にわたって生活の質を大きく悪化させることになりかねない。

国民の多くも学校における金融経済教育の必要性について認識している。たとえば、先の「第二回 金融リテラシー調査」によると、約7割の人（67.2%）が、家計管理や生活設計についての授業などの金融教育を学校で「行うべきだ」と回答しており、「行うべきだと思わない」というのは11.3%にとどまっている（残りの約2割は「わからない」）。

3. 日本の学校における金融教育の現状

7割の国民が学校における金融経済教育に期待しているが、現実にはどの程度行われているのであろうか。

図表3には、「第二回 金融リテラシー調査」の調査結果を示している。全体では7.2%の人しか学校での金融教育の経験がない。若年層ほど金融教育の経験を持っている比率は高くなっているが、最も高い「学生」でも17.0%にとどまっている。図表3によると、アメリカでは金融教育の経験を持っている比率は21.0%となっており、日本よりも遙かに高い。

以上のように、日本での学校における金融経済教育の実施状況は、近年改善してきているものの、アメリカに比べてかなり低く、このことがアメリカとの金融リテラシー格差の原因の一つであると推測できる。

図表 3 学校における金融教育の経験

(%)	
日本	7.2
18-29歳	12.5
学生(18~24歳)	17.0
30-59歳	6.3
60-79歳	6.1
(参考) 教員	9.7
米国	21.0

(出所) 金融広報中央委員会「第二回 金融リテラシー調査」2019年7月。

4. 充実に向かう学校における金融経済教育

ただし、この状況は大きく改善していくと筆者は期待している。金融庁や日本銀行はもちろん、証券業界などの金融関係者の努力のおかげで、来年度以降に実施される中学校および高等学校の学習指導要領（およびその手引き書である学習指導要領解説）において、金融経済教育に関連する内容が相当に盛り込まれたからである。

たとえば、高校の公民科では、「・・・様々な金融商品を活用した資産運用にともなうリスクとリターンなどについて、身近で具体的な事例を通して理解できるようにすることも大切である。」「例えば、資金に余裕のある家計が、幾つかの投資計画のうちどれを選択すればよいかを協働して考察し、評価することが考えられる。」といった、これまで学校の現場でタブーとされてきた資産運用について積極的に取り扱うことが例示されている。

また、学校教育について詳しくない方には驚かれるかもしれないが、実は、高等学校におけるパーソナルファイナンスを担うのは、社会科ではなく、家庭科である²。その家庭科でも、「生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業などリスクへの対応が必要であることを取り上げ、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れるようにする。」と、金融商品の特徴について触れることを求めている。

さらには、公民科や家庭科以外でも、たとえば、数学科において、「等比数列や指数関数についての知識等があれば預貯金やローンなどの仕組みは理解しやすい。さらに、保険や

² 単純化して言うと、公民科では、個々人の生活のための金融システムではなく、金融システムの全体像により大きな関心が当てられている。

金融の仕組みを正確に理解したり、危険性の評価などを的確に行ったりするためには、確率や統計についての数学的な考え方や知識等が必要」と、数学を金融と結びつけた視点で教えることが例示されている。

5. 学校における金融経済教育充実への証券業界への期待

前節で見たように、学校における金融経済教育には強力な追い風が吹いている。しかし、その追い風を生かして、実際に生徒たちに金融経済教育が実施できるかは楽観できない。

筆者は、2018年に金融経済教育についての現役高等学校教員1,000人の意識調査を実施した(家森・上山・柳原[2019])。そこで、金融リテラシーの基本的な質問として知られている、Lusardi and Mitchell (2008)の3つの質問(インフレ・実質金利、複利、分散投資)を行ってみた。図表4は、その正答数の結果である。政治・経済の担当教員では全問正解者が46%であるが、逆に言えば政治・経済の担当教員でも半数以上が1問は不正解になっている。さらに深刻なのは、パーソナルファイナンスの主たる担当者である家庭科教員では全問正解者がわずか5%にすぎないことである。

現在、家庭科の先生方は金融経済教育を実施するために様々な勉強をされているはずであるが、家庭科のカバーすべき領域が幅広い上に、金融経済の内容は変化が激しいだけに、家庭科の先生方が全てを教えることは現実的ではないであろう。この点でカギとなるのが外部との連携である。実際、学習指導要領においては、「地域や関係機関等との連携・交流を通じた実践的な学習活動を取り入れるとともに、外部人材を活用するなどの工夫に努めること」(家庭科)と明記されている。

証券業界では、日本証券業協会や日本取引所グループ、および個々の証券会社が学校における金融経済教育に熱心に取り組んでこられた(日本証券業協会[2019])。こうした活動が今後ますます必要とされており、そうした協力がなければ、新しい学習指導要領の目的は実現できないであろう。関係者の皆さんの一層の取り組みに期待したい。

図表 4 Lusardi and Mitchell の3大質問の正答数

担当教科	有効サンプル	全問正解	2問正解	1問正解	全問不正解
全体	1000	26.8%	29.4%	22.6%	21.2%
政治・経済	55	45.5%	36.4%	12.7%	5.5%
家庭	20	5.0%	30.0%	35.0%	30.0%

(出所) 家森・上山・柳原 (2019)。

<参考文献>

日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会 会員サブワーキング (2019)「会員の金融経済教育活動事例について (事例集)」 <http://www.jsda.or.jp/about/torikumi/gaikyo/file/1910csr-jireisyu.pdf>

家森信善・上山仁恵・柳原光芳 (2019)「わが国の高等学校における金融・証券教育の現状と課題—高等学校教員に対する調査結果の概要—」 神戸大学経済経営研究所 Discussion Paper Series DP2019-J02。

Lusardi, Annamaria, and Olivia S. Mitchell (2008) “Planning and financial literacy: How do women fare?” American Economic Review, 98(2), pp.413-417.

本資料に関する著作権は、株式会社大阪取引所にあります。

本資料の一部又は全部を無断で転用、複製することはできません。

本資料の内容は、株式会社大阪取引所の意見・見解を示すものではありません。

本資料は、デリバティブ商品の取引の勧誘を目的としたものではありません。